# 事務事業評価票

 所管部長等名
 総務部長 水本 和博

 所管課・係名
 文書統計課 文書法規係

 課長名
 橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度

			<mark>1(Plan)事務事</mark> 第	の計画					
事務事業名	文書管理事務事業	会計区分		01	一般会詞	<u></u>			
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>	人言自连事物争乐	•		款項目コード(款-項-月	2	_	1	_	2
	基本目標(章)	6 市民と行政	がともに歩むために	事業コード(大一中一/	6	_	11	_	11
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 効率的・効果	<b>巣的な行財政の経営</b>		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 行政の効率	化の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1 適切な行政	経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本庁・支所間及び本庁 用の区分に合わせた差出							郵便物の	)割引適
中长千叶	● 全部直営	— <u></u>	<b>『委託</b>	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:								
	その他(			)					
根拠法令、要綱等	八代市文書管理規程								
事業期間	開始年度		終了年	法令による実施	施義務	1 1	義務である	5	
尹未朔间	合併前		未定	2	(該当欄を選	● 2	義務ではた	はい	
			o /p \	<u>a ##</u>					

#### 2(Do)事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 本庁・支所間の文書集配、本庁・出張所間の文書集配、割引適用の区分に合わせた郵便物の差出し、庁内共用の印刷機等の機 器の管理、PPC用紙の調達等

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
〇本庁・支所間の文書集配:1日1巡回	対象事務の一元実施により、人員・機器を効率的に活用し、経費を
〇本庁・出張所間の文書集配:1週2巡回	節減する。
○割引適用の区分に合わせた郵便物の差出し:1日1回	
〇庁内共用の印刷機等の機器の管理:常時	
〇PPC用紙の調達等:随時	

コスト推移	多			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事	業	<b></b>	(単位:千円)	-	54,415	58,318	68,940	67,540	66,140	66,140
=	事業	<b>(直接経費)</b>	(単位:千円)	40,924	44,265	48,168	55,990	55,990	55,990	55,990
ш	I	国県支出金		0	0	4	3	3	3	3
貝加	け原	地方債		0	0	0	0	0	0	0
対割	カ 「	その他特定財源(特別会計→繰	入金)	14	25	30	15	15	15	15
	ŀ	一般財源(特別会計→事業収入	.)	40,910	44,240	48,134	55,972	55,972	55,972	55,972
	人件	<b>上</b> 費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
櫻	類	人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	10,150	10,150	12,950	11,550	10,150	10,150
I	E規	職員従事者数	(単位:人)	-	1.45	1.45	1.85	1.65	1.45	1.45
時職員等	等位	<u></u> 生事者数	(単位:人)	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

文書管理事務事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	1日当たりの本庁・支所間の文書集配巡回 の回数		計画	-	1	1	1	1	1
事業	0		Ш	実績	1	1	1	1	-	-
活動指標 活動指標	2	1週当たりの本庁・出張所間の文書集配巡 回の回数		計画	ı	2	2	2	2	2
			Ш	実績	2	2	2	2	-	-
の	3	1日当たりの郵便物取りまとめ後の割引適 用に合わせた区分回数		計画	1	1	1	1	1	1
数 値 化	3)		ॻ	実績	1	1	1	1	-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたられ	1				計画	-					
					実績					-	-
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・	2				計画	-					
<b>灰果指</b> 見する効果					実績					-	-
					計画	-					
成果の数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

全庁にわたる機器の使用、文書集配、郵便物の差出し等の一元的な実施の有無による成果を数値化することは困難である。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	庁内文書事務の一元化は行政の効率化に資するものであり、文書集配や郵便物の授受は市民との文書のやり取りに 不可欠なものである。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	また、文書事務は、市の仕事の基本となるものであり、 市が主体となって実施する必要がある。
ないか)	妥当でない	
	● 有効である	実施可能な庁内文書事務の一元化を達成しており、特に 見直す必要はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	文書集配は、総務大臣の許可を受けた特定信書便事業者のみが受託できる(許可のない者が受託すると郵便法違反となる)が、特定信書便事業者は信書便法により信書便物1件につき1千円を超える料金設定をすることとされており、委託するほうが割高となり、また、同種の事業がないため、この点からのコスト削減は難しい。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	現在正規職員で行っている本庁・出張所間の文書集配については、臨時・非常勤職員による実施について検討する余地があるが、巡回回数が少ない(週2回)ため、その効果が少ない。なお、負担を求める受益者はいない。

文書管理事務事業 Page 2 of 3

	年(Action)事務事業の万国はC以中収音												
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の抗	広大・市民等との協働等)								
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	6 市による実施(規模拡充)								
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 現在の実施方法で適切であると考											
4	外部評価の実施	無		実施年度									
改	H27進捗状況			_									
改善進捗状況等	H27取組内容												
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等)										

文書管理事務事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 総務部長 水本 和博

 所管課・係名
 文書統計課 文書法規係

 課長名
 橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度
<b>叶</b>	一一次4/十尺

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
車致車業々	法律相談•訴訟関係事業			会計区分		01	一般会詞	<u></u>	
事務事業名	本作他談"跳故舆"	术号	<b>尹未</b>	款項目コード(款-項-目	2	_	1	_	10
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一/	6	_	11	_	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	法律問題が生じた部署	<b>音の</b> !	<b>職員が弁護士への法律相談を行う</b> 。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 補助金(補助先: その他(		一部委託	全部委託 ) )					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度	終了年度		法令による実施義務		義務である	3	
于不利问	合併前		未定		(該当欄を選択)		• 2	義務ではな	ない

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 法律問題 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 〇弁護士への法律相談:法律問題が生じたとき。 法的な問題点を整理し、解決の糸口を探る。 コスト推移 | 25年度決算 | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度予算 | 29年度見込 | 30年度見込 | 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 7,481 7,850 7,850 7,850 7,850 7,427 事業費(直接経費) 77 150 (単位:千円) 85 131 150 150 150 国県支出金 0 0 0 0 0 0 0 財地方債 0 0 0 0 0 0 濵 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 -般財源(特別会計→事業収入) 85 77 131 150 150 150 150 人件費 25年度決算 26年度 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 7,700 7,700 7,700 7,700 7,350 7,350 正規職員従事者数 (単位:人) \_ 1.05 1.05 1.10 1.10 1.10 1.10 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

法律相談·訴訟関係事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業 .	1	法律相談の回数(1回30分として計算)	回	計画	-	30	30	30	30	30
			П	実績	20	17	15	32	-	_
の 活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績				実績					-	_
の	3			計画	-					
	3			実績				·	_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
+	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・	2				計画	ı					
<b>灰果指標</b>	2				実績					-	-
標・成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

法律相談の実施による法律問題の解決、整理等の成果を数値化することはできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	法律問題への対応は、行政の効率化に資するものであ り、法律問題は常に生じており継続して法律相談を実施す る必要がある。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	また、法律相談は、市の法律問題について実施するものであり、市が主体となって実施する必要がある。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	<ul><li>● 有効である</li></ul>	庁内で解決・整理ができない法律問題について滞りなく 弁護士相談が行われており、特に見直す必要はない。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	法律相談は、弁護士の見解を求めるに当たって的確な説明や質問を行う必要があり、職員が直接相談に行かなければ極めて迂遠である上に、満足できない結果に終わる可能性が高く、同種の事業もない。 また、相談内容について詳しい者が説明や質問を行わな
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	ければ十分な成果を得られないことから正規職員が直接相談に行くことが望ましい。なお、負担を求める受益者はいない。

法律相談·訴訟関係事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の万同性と改	【单改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 現在の実施方法で適切であると <sup>ま</sup>		
Þ	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	等)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

法律相談・訴訟関係事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 総務部長 水本 和博

 所管課·係名
 文書統計課 文書法規係

 課長名
 橋口 幸雄

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業	の計画					
* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	田中多辛顿压克木		<b>三人</b> 田 広 市 <del>坐</del>	会計区分			01 一般:	会計	
事務事業名	固定資産評価審査 	安	貝云関係争果	款項目コード(款-項-	目) 2	_	2	_	1
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一	小) 6	_	11	_	21
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	適切な行政経営		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	固定資産の評価額に不	下版	がある納税者の不服について、書配	による審査を行う	Ď.				
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等	地方税法、八代市固定資	産	評価審査委員会条例、八代市固定資	了 了 了 了 了 了 了 了 了 了 了 了 了 了 了 了 了 了 了	€規程				
事業期間	開始年度		終了年月	ŧ	法令による実施		務	1 義務であ	56
구 VVIIII	合併前		未定		(該当欄を選	〔択〕		2 義務では	はない

:	事業其	期間	開始年度		ļ	終了年度		法令による		● 1 義務で 2 義務で					
			H 1/1 0/2		(Do) 事務	事業の実施				- 4200	13. 5.0				
		象何を	固定資産の評価額について		対象年度 <i>0</i>	)	·等								
	-		容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)										
			: 審査申出があったとき。				iz I) C PNIX S	<b>)、固定資</b> 産							
=	コスト丼	准移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込				
	総	事業	費	(単位:千円)	-	725	2,176	2,151	751	2,226	1,451				
	П	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	25	76	51	51	126	51				
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0				
		源	地方債		0	0	0	0	0	0	0				
		内訳	その他特定財源(特別会計→繰	入金)	0	0	0	0	0	0	0				
			一般財源(特別会計→事業収入	)	0	25	76	51	51	126	51				
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込				
	П	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	2,100	2,100	700	2,100	1,400				
		正規	<b>見職員従事者数</b>	(単位:人)	-	0.10	0.30	0.30	0.10	0.30	0.20				
話	詩職!	員等	<b>従事者数</b>	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	延べ審査日数 (審査1件に60日要するものとして計算)	В	計画	-	60	0	240	60	0
事業			I	実績	123	0	0	166	-	_
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績				実績					-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	3)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
<b>成果指標</b> そうとする効果・					実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業が目的とする審査決定による納税者の権利の保護や固定資産税の適正な賦課に係る成果を数値化することはできない。

3 (Check)事務事業の自己評価											
着眼点	チェック	判断理由									
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	固定資産評価審査委員会は、市町村必置の行政委員会であり、行政運営に不可欠のものであり、評価・課税の主体である市町村長から独立した第三者機関として、納税者の									
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	権利を保護する役割を担っている。									
ないか)	妥当でない										
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	審査庁(固定資産評価審査委員会)に提出される審査申出人と評価庁(担当:資産税課)との書面による主張がかみあわず、審査決定までに相当の日数を要する事案が生じ									
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	てている。しかしながら、事業内容については、法令に基づき実施する必要があるため見直す余地がない。									
	有効でない										
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	審査申出の審査は、固定資産評価審査委員会のみが行うことができる(地方税法)ものである。 また、負担を求める受益者がいない(審査申出は納税者としての権利である。)。									
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要										

_					
		4	(Action)事務事業の方向性と	<b>收革改善</b>	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡	大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の			
今	後の方向性の	現在の実施方法で適切である。	と考えている。		
	由、改革改善の				
	取組等				
夕	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見	等)	
		特になし			
	算審査特別委員 における意見等				
	11-0317 WESTER				

### 事務事業評価票

所管部長等名 総務部長 水本 和博 所管課·係名 文書統計課 文書法規係 橋口 幸雄 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(	D計画					
古功古光力	棒把八眼 佣 (棒:	년: /	日詳也在古光	会計区分		0	1 一般会	計	
事務事業名	情報公開・個人情報	FIX 1	木琝耐及争未	款項目コード(款-項-			1	_	1
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一川	·) 6	_	21	_	06
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標				
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	情報の共有化	総合戦略での 位置づけ						
	具体的な施策と内容	情報の提供と公開		施策小項目					
	文書所管課が請求に応	こじ	て公文書を公開する。また、個人情	報取扱課が請求に	応じて請求者	の自己	2情報の問	開示等を	する。
事務事業の概要 (全体事業の内容)									
	● 全部直営			全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
(該当懶を選択)	その他(			)					
44m 法人 亚柳树	八代市情報公開条例、/	代代	市情報公開条例施行規則、八代市個	人情報保護条例、	八代市個人情	報保護	養条例施行	<b>亍規則</b>	
根拠法令、要綱等									
<b>市</b>	開始年度		終了年度	E	法令による実施	拖義務	1	義務であ	る
事業期間 合併前		未定	未定			<b>•</b> 2	義務では	ない	
			2 (Do) 事務事業の						

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

市が保有する情報

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

○文書所管課による公文書の公開:請求があったとき。 ○個人情報取扱課による請求者の自己情報の開示等:請求があったと き。 開かれた行政を実現するとともに、行政による個人情報の適正利用

_ J7	スト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
	総事	事業	費	(単位:千円)	-	5,250	5,280	3,210	3,210	3,210	3,210		
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	30	60	60	60	60		
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0		
		源	地方債		0	0	0	0	0	0	0		
		源内訳	内	内	その他特定財源(特別会言	<b>├</b> →繰入金)	0	0	0	1	1	1	1
			一般財源(特別会計→事業	美収入)	0	0	30	59	59	59	59		
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
		概算	(正規職員)	(単位:千円)	-	5,250	5,250	3,150	3,150	3,150	3,150		
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.75	0.75	0.45	0.45	0.45	0.45		
臨時	· 時職員	等	 従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	公文書公開決定に要する平均日数	B	計画	-	7	7	7	7	7
事業			I	実績	7	7	7	4	-	-
の 活	2	請求者への自己情報開示に要する平均日 数	B	計画	-	7	7	7	7	7
<b>活動指標</b> 動量・実績			I	実績	6	7	7	9	-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	3			実績					-	-

-	-
-	-
-	-
	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業が目的とする公開、開示等による市政運営の公開性の向上、個人の権利利益の保護等に係る成果を数値化することはできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	両制度は、情報の共有化の実現のために不可欠のものであり、公文書の公開や自己情報の開示には、一定の市民ニーズがある。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	また、市が保有する文書や市が取り扱う個人情報に関する事務であり、市が主体的に実施する必要がある。
ないか)	妥当でない	
	● 有効である	条例に基づく公開、開示等の期間内の決定が行われており、特に見直す必要はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	機密文書や個人情報を取り扱う事務であり、外部委託は 適当でなく、また、同種の事業もない。 非常勤職員等の業務とすることについては、各部署の判 断で可能であるが、
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	枚交付するごとに請求者から実費として10円徴収している。適当な負担であると考えている。

_				
		4	(Action) 事務事業の方向性と	<b>收革改善</b>
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	グ <b>ロ性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	を後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 現在の実施方法で適切である。		
Я	外部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			•
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見)	等)

# 事務事業評価票

所管部長等名 総務部長 水本 和博 文書統計課 統計係 所管課•係名 橋口 幸雄 課長名

				<mark>1(Plan)事</mark>	務事業0	D計画					
事務事業名	国勢調査事業					会計区分		0	)1 一般会	計	
<b>予切于</b> 未归	<b>四</b>					款項目コード(款-項-	-目) 2	_	5	_	2
	基本目標(章)	6	市民と行政:	がともに歩むたと	めに	事業コード(大一中一	小) 6	_	21	_	12
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	2	協働による	まちづくりの推進			基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有	化		総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容 1 情報の提供と公開				施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国勢統計を作成するため 統計調査である。 〇所管官庁:総務省 〇対象者数:127,540人 〇調査員数:673名			〇基	さての人及 準日:10 導員数:9	)月1日	として実施され	.ā、I	国の最も!	重要かつ	基本的な
実施手法	● 全部直営		一音	部委託 全部委託							
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(					)					
根拠法令、要綱等	統計法										
事業期間	開始年度				終了年度		法令による実		<b>•</b> 1	義務であ	る
<b>事</b> 未规則	平成17年度(合	併復	<b>发</b> )		未定		(該当欄を選			義務では	ない

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

市内に居住している全ての人、世帯 (調査実施年の10月1日現在、普段住んでいる場所で。外国人も含む。) (誰・何を)

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 〇平成27年度は実施年度

①調査員、指導員の任命(調査員:673名、指導員:93名) ②調査員、指導員への説明会(8月~9月上旬:19回) ③調査票の配布・回収(9月下旬~10月中旬) ④調査票の審査(10月中旬~11月)

⑤県へ提出(12月~1月)

国内の人・世帯の実態を把握するとともに、その結果は各種行政施策の基本資料とされるほか、民間企業の経営判断や研究活動にも広く活

用される。

コス	ト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
:	総事	業	費	(単位:千円)	-	0	66,734	0	0	0	350	
П		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	45,734	0	0	0	0	
			国県支出金		0	0	45,734	0	0	0	0	
貝	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0		
П		<b>炒</b> 内訳	内訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業」	収入)	0	0	0	0	0	0	0	
		人化	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
	7	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	21,000	0	0	0	350	
	正		規職員従事者数 (単位:		-	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.05	
臨時	職員	等	 <b></b>	(単位:人)	-	0.00	2.67	0.00	0.00	0.00	0.00	

国勢調査事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業				実績					-	-
<b>活動指標</b> (の活動量・実績)	2			計画	-					
活動・岩				実績					ı	-
標績の数	3			計画	-					
の 数 値 化	(S)			実績					-	-

法定受託事務のため

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	_					
もたらっ					実績					_	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> そうとする効果・	2				実績					_	-
標・成果の	3				計画	_					
数値化	3				実績					_	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	法定受託事務のため
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
▲江勢内窓はちかかものしかっていてか	● 有効である	法定受託事務のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	法定受託事務のため
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

国勢調査事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	カ <b>川生</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今理	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の語法定受託事務のため、市が直接実			
タ	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			•	
善進捗状況等	H27取組内容				
		h±1-+>1	(委員からの意見等	<b>E</b> )	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

国勢調査事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

 所管部長等名
 総務部長 水本 和博

 所管課・係名
 文書統計課 統計係

 課長名
 橋口 幸雄

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業	の計画					
THE TAX THE 484 AT	タ☆ に、ユョ 声光	八二壬	一本)	会計区分		01	一般会計	+	
事務事業名	経済センサス事業 	(酒劃	<b>前生</b>	款項目コード(款-項-目	2	_	5	_	2
	基本目標(章)	6 市民	民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一小	6	_	21	_	18
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	2 協賃	動によるまちづくりの推進		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 情報	<b>殿の共有化</b>	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1 情報	最の提供と公開	-	施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		もに、							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 補助金(補助先: その他(		一部委託	全部委託 ) )					
根拠法令、要綱等	統計法								
事業期間	開始年度		終了年月	支	法令による実施		● 1 i	義務である	3
尹未知則	平成23年原	隻	未定		(該当欄を選	<b>建択</b> )	2 章	義務ではな	はい
			2 (Da) 車致車業/	生体					

#### 評価対象年度の事業内容等 市内の全事業所、企業(個人経営の農林漁業者及び国・地方公共団体の事業所等を除く) 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 調査結果は行政上の各種施策(経済政策、環境政策、雇用政策、中小 企業政策等)の基礎資料となるほか、民間企業の経営判断や研究活動 平成28年度経済センサス (活動調査) の準備 ①県による事務説明会出席 にも広く活用される。 ②調査用具の受取・保管等 ③調査員、指導員の選任 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 0 3,401 22,050 0 0 8,750 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 0 251 国県支出金 0 0 251 8,750 財 地方債 0 0 0 0 源 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 C 0 0 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 0 0 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 25年度決算 26年度 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 3.150 13,300 0 0 0.00 正規職員従事者数 (単位:人) 0.00 0.45 1.90 0.00 0.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.29 0.00 0.00 0.00

			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
<b>活動指標</b> 事業の活動量・実績の#		1			計画	-					
	事業				実績					ı	-
	の活動	2			計画	ı					
	活動 指 動				実績					-	-
	3			計画	-						
	の 数 値 化	3)			実績					-	-
		/=-	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								

法定受託事務のため

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	$\odot$				実績					-	-
そうとま	2				計画	-					
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・					実績					1	-
					計画	-					
成果の数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	法定受託事務のため
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
▲江動内吹けちがかものしかっていてか	● 有効である	法定受託事務のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	法定受託事務のため
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 〔該当欄を選択〕	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 法定受託事務のため、市が直接9		
タ	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			·
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	争)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 総務部長 水本 和博

 所管課·係名
 文書統計課 統計係

 課長名
 橋口 幸雄

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業 <i>0</i>	D計画					
事務事業名	学校基本調査事業	<u>.</u>		会計区分		C	)1 一般会	<b>†</b>	
<b>争伤争未</b> 石	子仪本个调宜争未	•		款項目コード(款-項-	<b>2</b>	_	5	_	2
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一	(۱۰) 6	_	21	_	08
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	〇所管官庁:文部科学省 〇基準日:毎年5月1日	î	に関する基本事項を明らかにし、学 、中学校、特別支援学校、幼稚園、		策策定の基礎	資料 &	として活用	する。	
中长毛汁	● 全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等	統計法 処法令、要綱等 								
事業期間		法令による実施		<b>●</b> 1	義務であ	る			
ナベ州川	平成17年度(合	·併í	後) 未定	(該当欄を選択) 2 義務ではた				ない	

			平成口	年度(合併後)		木正		(IX)	C 22 17 (7	2 義務(	ごはない
					(Do) 事務						
					対象年度0		等				
	対 (誰・	象 何を		₹、特別支援学級、幼稚園、	高校、専修学	学校					
			容(手段、方法等)			成果目	標(どのような	対果をもたら	らしたいのか)		
<ol> <li>調査票の配布、回収</li> <li>調査票審査・照会</li> <li>県提出</li> </ol>								事項を明らた 料として活用			
	スト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	393	1,442	1,446	1,446	1,446	1,446
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	43	43	42	46	46	46	46
			国県支出金		43	43	42	46	46	46	46
		////	地方債		0	0	0	0	0	0	C
		内訳	その他特定財源(特)	別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	C
			一般財源(特別会計	→事業収入)	0	0	0	0	0	0	C
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	350	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	ı	0.05	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨	時職	争	———————— 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

学校基本調査事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業	9			実績					1	-
の活動	2			計画	-					
<b>活動指標</b> の活動量・実績	J)			実績					1	-
標績の数	3			計画	-					
の数値化		N. ISBN 11-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-1		実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため

〈記述欄〉※数値化できない場合

要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

法定受託事務のため

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	9				実績					-	-
そうとも	2				計画	-					
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・	<b>(2</b> )				実績					-	-
	3				計画	-					
成果の数値化	3)				実績					-	-

3 (Check) 事務事業の自己評価 着眼点 判断理由 チェック 法定受託事務のため ● 妥当である ◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 概ね妥当である いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ないか) 妥当でない 法定受託事務のため ● 有効である ◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない 法定受託事務のため ◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず ● 現行どおりでよい にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必

学校基本調査事業 Page 2 of 3

見直しが必要

		4 (	Action)事務事業の方向性と改革	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	カ <b>川生</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今理	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 法定受託事務のため市が直接実施			
タ	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
善進捗状況等	H27取組内容				
		#±1-+>1	(委員からの意見等	)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

学校基本調查事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 総務部長 水本 和博

 所管課・係名
 文書統計課 統計係

 課長名
 橋口 幸雄

			1 (Plan) 事務事業の	D計画						
事務事業名	工業統計調査事業	<b>,</b>		会計区分	会計区分 01			1 一般会計		
<b>争伤争未</b> 石	<u> </u>	•		款項目コード(款-項-目	) 2	_	5	_	2	
	基本目標(章) 6 市民と行政がともに歩むため		市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一小	6	_	21		09	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)		きの	査し、生産要素や生産活動の成果な ための基礎資料を得る。※平成27年		別に集計する	בבי י	で、全国(	の製造業の	の実態が	
	● 全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)						
	その他(			)						
根拠法令、要綱等	統計法									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施		<b>务</b> ● 1	義務であ	る	
尹未刔旧	平成17年度(合	·併	後) 未定		(該当欄を選	【択)	2	義務では	ない	
			2 (Da) 車	宇体						

#### 評価対象年度の事業内容等 市内にある製造業の全事業所 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 平成27年度は未実施(平成27年工業統計調査の実績値は平成28年経済 産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行 政施策のための基礎資料となるほか、経済白書、中小企業白書などの 経済分析及び各種の経済指標へデータを提供します。 センサス-活動調査(実施日:平成28年6月1日)において把握するこ とになったため) ※前回は平成26年度実施 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 (単位:千円) 1,220 5 389 1,950 1,950 1,950 事業費(直接経費) (単位:千円) 498 520 5 39 550 550 550 国県支出金 498 520 5 39 550 550 550 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 0 0 0 25年度決算 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 700 0 350 1,400 1,400 1,400 正規職員従事者数 (単位:人) 0.10 0.00 0.05 0.20 0.20 0.20 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

工業統計調査事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業				実績					-	-
<b>活動指標</b> (の活動量・実績)	2			計画	-					
活動・岩				実績					ı	-
標績の数	3			計画	-					
の 数 値 化	(S)			実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	)				実績					-	-
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・	2				計画	-					
<b>灰果指!</b> タる効果	W)				実績					-	-
	3				計画	-					
成果の数値化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	法定受託事務のため
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
▲江動内吹けちがかものしかっていてか	● 有効である	法定受託事務のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	法定受託事務のため
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

工業統計調査事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	広大・市民等との協働等)
(	方円性	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今理	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 法定受託事務のため市が直接実施			
夕	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			•	
善進捗状況等	H27取組内容				
		44.	(委員からの意見等	等)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

工業統計調査事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名 総務部長 水本 和博 文書統計課 統計係 所管課•係名 橋口 幸雄 課長名

評価対象年度	平成27年度

				事業0	D計画							
事務事業名	市民所得推計事業	元 <b>復</b> ₩共 <b>市</b> 衆			会計区分		01 一般会計					
争伪争未乜	でないではロチス				款項目コード(款-項-	·目) 2	_	5	_	_	1	
	基本目標(章)	6	市民と行政が	がともに歩むために		事業コード(大一中一	小) 6	_	21	_	-	10
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	2	協働による	きちづくりの推進			基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有	化		総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供	と公開			施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市町村、熊本県、熊本県活動の実態を把握し、市											の経済
	全部直営		● 一部	逐託		全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:					)						
	その他(					)						
根拠法令、要綱等	熊本県統計協会会則											
事業期間	開始年度終了年度				法令による実	施義	務	1 義務	である	)		
尹未朔间	平成17年度(合	併í	後)	,	未定		(該当欄を)	選択)	•	2 義務	ではな	۱Jû
									•			

# 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

市の所得推計 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

市内総生産、市民所得、家計所得の算出及び要因分析 ①市:データ(行政、民間企業)を収集し、県・統計協会へ提出す

る。 ②県・統計協会:県収集分のデータを合わせ、収集データを計算、分析する。 ③市:推計結果の検討、背景の分析を行う。 ④県・統計協会:推計結果を公表し、報告書を作成する。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

市の経済活動の状況を経年変化で把握できる。 県内各自治体との比較や経済活動の特性をとらえて、その結果を各種 行政施策や開発計画の基礎資料として利用する。

コスト推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業	費	(単位:千円)	-	383	733	1,083	1,083	1,083	1,083
事	業費(直接経費)	(単位:千円)	33	33	33	33	33	33	33
国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他特定財源(特別会計・	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業	収入)	33	33	33	33	33	33	33
人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	350	700	1,050	1,050	1,050	1,050
正規		(単位:人)	-	0.05	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
時職員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

市民所得推計事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	資料照会先数	事業所数 (庁内課	計画	-	41	41	41	50	50
事業		かいも含 む)	実績	40	41	43	44	-	-
活動指標の活動量・実績は	2		計画	-					
お量・宝			実績					-	-
の	3		計画	-					
			実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	市民所得推計 の公表	結果公表により、各種行政施策や開発計画の基礎 資料として利用されるため	有無	計画	-	有	有	有	有	有
もたらる			8)	'H M'	実績	有	有	有	有	-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・	2				計画	-					
					実績					-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	9				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自i	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本来市町村が実施する事業であるが、コスト、精度等の問題があり、市町村と県が協力し、熊本県統計協会が処理している。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	本来市町村が実施する事業であるが、コスト、精度等の問題があり、市町村と県が協力し、熊本県統計協会が処理している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	熊本県と協力して熊本県統計協会が処理しているため、少ない費用で処理できている。各市町村が個別に処理を行った場合、コストが上昇するとともに精度のばらつきにより市町村での比較ができない恐れがある。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

市民所得推計事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と	改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	) 6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の h、改革改善の 取組等			会の三者が業務を分担し、市町村民所得推計を作成してい て行く必要がある。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			•
善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見	<b>司等</b> )

市民所得推計事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 総務部長 水本 和博

 所管課・係名
 文書統計課 統計係

 課長名
 橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度
<b>叶</b>	一一八八十尺

			1(Plan)事務事業の	の計画						
<b>亩</b>	  商業統計調査事業			会計区分		01 一般会計				
事務事業名	尚未杌訂 胸耳 争未 	•		款項目コード(款-項-目	2	_	5	_	2	
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一小	6	_	21	_	24	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標					
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)		*	の実態を明らかにするため、全国に 平成27年度は実施されていない。(							
-151	● 全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)						
	その他(			)						
根拠法令、要綱等	統計法									
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			<b>§</b> 1	義務であ	<b>る</b>	
尹未知則	合併前		未定		(該当欄を選択)		2	義務では	はない	

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 市内の商業を営む全事業所(卸売業、小売業) 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 全国の商業を営む事業所について、産業別、事業者規模別、地域別に 従業者数、商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に 実施なし 関する施策の基礎資料を得る。 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 10 10,500 10 (単位:千円) 0 6 10 6 10 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 0 10 10 3,500 国県支出金 0 0 7 10 10 3,500 10 財 0 地方債 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 0 0 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 25年度決算 26年度 27年度 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 0 0 0 0 7.000 正規職員従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 1.00 0.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.24 0.00

商業統計調査事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業	9			実績					1	-
の活動	2			計画	-					
<b>活動指標</b> の活動量・実績				実績					1	-
標績の数	3			計画	-					
の数値化		N. ISBN 11-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-1		実績					-	-

法定受託事務のため

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	9				実績					-	_
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・成果	2				計画	_					
					実績					_	-
	3				計画	-					
成果の数値化	9				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	法定受託事務のため
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	法定受託事務のため
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	法定受託事務のため
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

商業統計調査事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	カ <b>川生</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今理	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の語法定受託事務のため、市が直接実			
タ	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			•	
善進捗状況等	H27取組内容				
		h±1-+>1	(委員からの意見等	<b>E</b> )	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

商業統計調査事業 Page 3 of 3

4270065

### 事務事業評価票

所管部長等名 総務部長 水本 和博 文書統計課 統計係 所管課•係名 橋口 幸雄 課長名

評価対象年度	平成27年度
<b>評恤</b> 刈豕平及	十八八十八

			1(Plan)事務事業(	の計画						
事務事業名	統計事務事業			会計区分		01 一般会計				
<b>予切于</b> 未归				款項目コード(款-項-目	) 2	_	5	_	1	
	基本目標(章)	6 市民と行	政がともに歩むために	事業コード(大一中一小	6	_	21	_	07	
(八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	2 協働によ	るまちづくりの推進		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1 情報の共	有化	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1 情報の提	供と公開		施策小項目					
事務事業の概要	<ol> <li>2. 八代市統計年鑑を作</li> <li>3. 市民手帳を編集、販</li> </ol>	2. 熊本県都市統計協議会定例会及び統計職員研修に出席する。 2. 八代市統計年鑑を作成、配布する。 3. 市民手帳を編集、販売する。 4. 市勢要覧資料編を作成、配布する。								
実施手法	全部直営	• -	-部委託	全部委託						
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)						
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度	ŧ	法令による実施義務		1	義務である	3	
<b>于</b> 不规则	平成17年度(合	·併後)	未定		《択)	<b>•</b> 2	義務では	ない		

## 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 行政機関、企業、市民へ統計資料の公開、提供を行う。

<b>重</b> 業内灾( <b>壬</b> 段	方注等)	

- ・熊本県都市統計協議会研修出席:1名
- ・地方統計職員業務研修参加:1名 ・八代市統計年鑑作成:200冊、ホームページ掲載
- ·市民手帳作成:830冊 ·市勢要覧資料編作成:300冊

# 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・本市に係る様々な分野の統計資料を収集・公開することにより、統 計資料を必要とする行政機関、企業、市民がいつでも利用できる状態
- ・研修への参加により、職員の資質向上を図り、統計調査資料を行政 施策の推進に活用できる職員を養成する。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
#	総事業	費	(単位:千円)	-	1,391	2,589	4,344	3,644	3,294	3,294
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	495	481	489	494	494	494	494
	Г	国県支出金		1	0	0	0	0	0	0
1	財源内訳	地方債		0	0	0	0	0	0	0
1		その他特定財源(特別会計・	→繰入金)	377	390	370	390	390	390	390
		一般財源(特別会計→事業	収入)	117	91	119	104	104	104	104
	人件費			25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
1	概算人件費(正規職員)		(単位:千円)	-	910	2,100	3,850	3,150	2,800	2,800
	正规	正規職員従事者数 (単位:人)			0.13	0.30	0.55	0.45	0.40	0.40
臨時職	戰員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	八代市統計年鑑作成部数	<del>m</del>	計画	-	240	250	250	200	200
事業			110	実績	210	240	250	200	-	-
の 活	2	市民手帳作成部数	<del>m</del>	計画	-	800	800	830	830	830
<b>活動指標</b> 動量・実績			ш	実績	787	800	830	830	-	-
の	3	市勢要覧資料編作成部数	<del>m</del>	計画	-	300	300	300	300	300
数 値 化	9		1111	実績	300	300	300	300	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	市民手帳販売部数		₩	計画	-	800	800	830	830	830
もたられ				1111	実績	787	799	830	788	-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> シとする効果・	2				実績					1	-
<b>温標</b> 果・成果の数値化	3				計画	-					
	(S)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市の様々な分野に渡る統計資料は、行政施策や教育機関の調査研究資料、企業活動の資料として広く活用されている。統計法に基づく各種の調査業務を行っている市が主
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	体として資料を収集すべきである。
<b>ないか</b> )	妥当でない	
	● 有効である	できる限り最新の資料を収集し、要望が高い資料を分かり易く作成する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	統計法に基づく各種の調査業務を行っている市が主体となって最新の資料を収集した方が効率がよい。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	

統計事務事業 Page 2 of 3

		4 (	(Action) 事務事業の方向性と改	<b>本本改善</b>					
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)				
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)					
(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後の方向性の 今後の方向性の 理由、改革改善の 取組等									
夕	ト部評価の実施	有:外	実施年度	平成23年度					
改	H27進捗状況	1. 対応済 (廃止含む)							
善進捗状況等	H27取組内容		手帳については、広報やつしろ、ケーは、平成20年度の作成を最後に冊- すく掲載するよう努めた。						
決算審査特別委員会における意見等		特になし	(委員からの意見	等)					

統計事務事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 総務部長 水本 和博 所管課•係名 文書統計課 統計係 橋口 幸雄 課長名

評価対象年度 平成27年度

<b>开</b>	十,以27千尺			<b>林</b> 茂石	1同口 干畑					
			1(Plan)事務事業の	の計画						
市政市学力	<b>幼乳部木具体</b> 셔츠	統計調査員確保対策事業				(	01 一般会	般会計		
事務事業名	机干调宜具作体外	中	<del>事</del> 未	款項目コード(款-項-目	2	_	5	_	1	
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一/	6	_	21	_	11	
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標					
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	統計調査に従事する統計 ○登録調査員数:284名	査員の確保(登録)を行い、統計調 27年度末時点)	査に関する実務知	識の向上を図	<b>る</b> 。					
	● 全部直営		一部委託	r 香託 全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)						
	その他(			)						
根拠法令、要綱等	熊本県統計調査員確保対	対策:	事業実施要綱、同委託要項、八代市	ī統計調査員希望登	録要領					
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			ķ 1	義務であ	る	
尹未規則	平成17年度(合	·併í	<b>姜</b> ) 未定		法令による実施義務 (該当欄を選択)		<b>•</b> 2	義務では	ない	

# 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

- 統計調査員登録
- ①市報等による登録調査員募集
- ②登録面接
- ③登録審査
- ④結果通知送付
- 研修派遣 (熊本県、熊本県統計協会主催)

統計調査員

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 登録調査員の確保と資質向上

コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 383 733 734 734 734 734 (単位:千円) 事業費(直接経費) 34 (単位:千円) 33 33 33 34 34 34 国県支出金 33 33 33 33 34 34 34 財 0 地方債 0 0 0 0 0 0 濵 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 0 0 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 25年度決算 26年度 27年度 人件費 (単位:千円) 概算人件費(正規職員) 700 700 700 350 700 700 正規職員従事者数 (単位:人) 0.05 0.10 0.10 0.10 0.10 0.10 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

統計調査員確保対策事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	広報やで	つしろ掲載回数	回	計画	-	1	6	6	6	6
事業				実績		1	7	1	-	-
の活	<ul><li>FMや</li><li>②</li></ul>	つしろ放送回数	0 -	計画	-	1	3	3	3	3
<b>活動指標</b> 動量・実績				実績		1	3	1	-	_
の	3		計画	-						
数 値 化	9	3)		実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	登録調査員数	統計調査員の確保が重要 であるため指標として設 定した。		計画	-	247	272	302	337	377
もたら	)			^	実績	235	247	280	284	-	-
そうとす	2	新規登録者数	統計調査員の確保が重要 であるため指標として設 定した。	,	計画	ı	17	25	30	35	40
<b>成果指標</b>	<b>W</b>			^	実績	6	17	40	16	-	-
成 果	(1)	研修受講者数	調査の精度を向上させたり、調査票の紛失等の事故防止を表した。	I	計画	-	10	5	5	10	10
の数値化	3		講が必要であるため指標 として設定した。	Λ	実績	14	12	4	0	-	-

化 〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	法定受託事務である基幹統計調査に必要な調査員の確保対 策であり、県からの委託により実施している。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	
	有効である	調査員の高齢化に伴い、登録中の調査員数は今後減少が予想されるので、新規登録の調査員を増やす努力が必要。 また、調査精度を向上させるとともに、調査書類の紛失等
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成	● 概ね有効である	の事故を防止するためには調査員の研修受講を推進し、調査員の技能向上、資質向上を図っていく必要がある。(現在の県の研修に加え、市の研修の実施も検討する。)
果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	法定受託事務である基幹統計調査に必要な調査員の確保対策である。 調査精度を向上させるとともに、調査書類の紛失等の事故を防止するためには調査員の研修受講を推進し、調査員の技能向上、資質向上を図っていく必要がある。(現在の県の研修に加え、市の研修の実施も検討する。)
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	の別修に加え、川の別修の天應も快削りる。)

統計調查員確保対策事業 Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等と	の協働等)
(1	ガド (注) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
			 員を確保するため、市により実施す	「るが、研修については現行の県主催の研修に 〕調査員が研修を受講できるよう検討する。	は参加者数
外	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
		44. 4. 1	(委員からの意見等	争)	
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし			

統計調査員確保対策事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 総務部長 水本 和博

 所管課・係名
 文書統計課 統計係

 課長名
 橋口 幸雄

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画							
事務事業名	  経済センサス事業(調査区設定)			会計区分		C	01 一般会計				
<b>予</b> 初争未行	在 <b>済で</b> クリ <del>ク争条</del> 		10000000000000000000000000000000000000	款項目コード(款-項-	目) 2	_	5	_	2		
	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一	小) 6	_	21	_	16		
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標						
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)			調査の実施にあたり、調査員の担当 地形の変化やマンションの建設、住					査区を設定	定、管理		
	● 全部直営		一部委託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)							
	その他(			)							
根拠法令、要綱等	統計法										
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			<b>●</b> 1	義務であ	る		
尹未粉印	平成21年	叓	未定		(該当欄を選	€択)	2	義務では	ない		

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 経済センサス活動調査の調査区 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、経済センサス調査を 始め、事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料と ・調査フロー ①区画整理箇所、マンション・福祉施設等増加箇所の抽出 ②調査区の現地調査 する。 ③調査区地図、データの修正 ④県へ提出 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 370 370 (単位:千円) 368 369 1,070 370 事業費(直接経費) (単位:千円) 18 18 19 20 20 20 20 国県支出金 18 18 19 20 20 20 20 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 0 訳

0

25年度決算

(単位:千円)

(単位:人)

(単位:人)

0

350

0.05

0.00

26年度

0

350

0.05

0.00

27年度

0

1,050

0.15

0.00

0

28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込

350

0.05

0.00

人件費

臨時職員等従事者数

概算人件費(正規職員)

正規職員従事者数

-般財源(特別会計→事業収入)

350

0.05

0.00

350

0.05

0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	0		計画	-					
事業			実績					1	-
活動指標の活動量・実績の	2		計画	-					
活動指			実績					1	-
標績の数	3		計画	-					
の数値化			実績					_	-
値化	/ミンサ棚/ ンサ/はル・ボモナン・4日 △		実績					-	

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらっ					実績					ı	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> そうとする効果・					実績					ı	-
<b>標</b> ・ 成 果 の	3				計画	_					
数値化	3				実績					_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	法定受託事務のため。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
▲江勢内吹はちかれるしゃ。ていても	● 有効である	法定受託事務のため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	法定受託事務のため。
・現状の現象を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4	(Action) 事務事業の方向性	と改革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行ど	おり) 6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 法定受託事務のため、市が直接9			
þ	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの	意見等)	

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 総務部長 水本 和博

 所管課・係名
 文書統計課 統計係

 課長名
 橋口 幸雄

評価対象年度 平成27年度

	1 (Plan) 事務事業の計画											
<b>亩</b> 政 <b>市</b> 举 <i>口</i>	農林業センサス事	会計区分		01 一般会計								
事務事業名	展 仲未センリ 八争		款項目コード(款-項-	·目) 2	_	5	_	2				
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大一中一	小) 6	_	21	_	17			
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標							
	施策の展開(項)【施策】	総合戦略での 位置づけ	施策大項目									
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目							
事務事業の概要 (全体事業の内容)		く て	造、農山村地域における土地資源な 推進のための基礎資料となる統計を いない。									
カルイン	● 全部直営		一部委託	全部委託								
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)								
	その他(			)								
根拠法令、要綱等												
事業期間	開始年度		終了年月	き 法令による実施義務		务 ● 1	義務であ	る				
<b>尹</b> 未朔旧	平成17年度(合併後) 未			定 (該当欄を選択) 2 義務			義務では	ない				

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 農林業を経営するすべての個人、組織、法人 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 平成27年度は実施されていない。(平成26年度に実施された。平成27 農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策に関して行 年度は調査票提出後の県からの疑義照会等の事後処理を行った。) う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 747 (単位:千円) 14,883 0 0 370 15,000 0 0 事業費(直接経費) (単位:千円) 8 7,883 47 20 8,000 国県支出金 8 7,883 47 0 0 20 8,000 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 0 0 0 25年度決算 26年度 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 7,000 700 0 0 350 7,000 正規職員従事者数 (単位:人) 1.00 0.10 0.00 0.00 0.05 1.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.17 0.00 0.00 0.00 0.00 0.17

農林業センサス事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業				実績					-	-
の活動	2			計画	-					
<b>活動指標</b> の活動量・実績	2			実績					1	-
標績の数	3			計画	-					
の 数 値 化	<u>ა</u>			実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたら	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
<b>成果指標</b> ・とする効果・	٧				実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	法定受託事務のため。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	法定受託事務のため。
▼活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	法定受託事務のため。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

農林業センサス事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改革改善				
	<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)	
		4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)		
丑	今後の方向性の 里由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 法定受託事務のため、市が直接9				
	外部評価の実施	無		実施年度		
ē	H27進捗状況			•		
	善 進 歩 <b>状</b> H27取組内容 <b>况</b>					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)				
		特になし				

農林業センサス事業 Page 3 of 3